

今後の財政見通し

(単位:百万円、%)

項 目		R2決算	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	
歳	入 総 額	4,177	4,051	3,983	3,513	3,312	
	うち 一般財源	地 方 税	163	163	160	159	156
		地 方 交 付 税	1,971	2,143	1,820	1,706	1,660
		そ の 他	316	284	279	246	232
		計	2,450	2,590	2,259	2,111	2,048
	うち	地 方 債	306	446	372	876	814
		繰 入 金	152	35	754	61	27
歳	出 総 額	3,906	4,051	3,983	3,513	3,312	
	うち	人 件 費	603	630	694	638	638
		物 件 費	563	735	729	548	548
		扶 助 費	223	207	202	200	200
		公 債 費	380	397	408	428	412
		うち繰上償還	0	0	0	0	0
	うち	投 資 的 経 費	1,072	733	485	719	490
うち充前一財		173	178	175	155	146	
歳 入 歳 出 差 引	271	0	0	0	0		
主要な 財政指 標	財 政 力 指 数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	経 常 収 支 比 率	81.6	80.4	80.4	80.5	80.6	
	実質公債費比率(3か年平均)	7.0	8.1	8.7	9.4	10.1	
	標 準 財 政 規 模 A	2,011	2,210	1,978	1,978	1,978	
	地 方 債 現 在 高 B	3,532	3,700	3,765	3,916	3,857	
	地方債現在高比率B/A*100	175.6	167.4	190.3	198.0	195.0	
	基 金 現 在 高	2,797	2,854	2,131	2,028	2,027	
		うち財調基金現在高	391	403	223	223	223
	うち減債基金現在高	444	447	433	419	405	
	うち特目基金現在高	1,962	2,004	1,475	1,386	1,399	

この財政見通しは、一般会計の財政見通しです。現行の制度が継続することを前提とし、令和2年度の決算を基礎として、今後見込まれる要素を推計し、令和6年度までの財政見通しを試算しました。

期間中は、歳出において、サテライトオフィス整備事業、総合体育館改修事業等を計画しており、多額の費用を見込んでいます。

歳入では、一般財源の多くを占める地方交付税について、令和2年に行われた国勢調査人口が算定に反映された令和3年度においては減額が見込められておりましたが、国の諸施策により一時的に回避されました。地方債は、先に述べた建設事業や臨時財政対策債の発行等により、毎年借り入れる予定です。また、施設の改修や地方債の償還のために、これまで積み立ててきた基金を、計画的に取り崩しながら財政運営を行う見通しです。

小値賀町の財政面においては、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」や「特定有人国境離島法」等の様々な制度に支えられています。これらの制度を活用しながら、今後も引き続き小値賀町の未来への投資を行いつつ、費用の節減や新たな財源の確保等に努めていきます。